

2026年 7 月15日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社
 代表者名 代表取締役社長 渡部 朗
 (コード番号 6505 東証スタンダード)
 問合せ先 執行役員経営企画部長 藪井 誠一郎
 (TEL 03-5202-8122)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、中期経営計画を下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 名称 中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」
 (以下、サステナブル2030)

2. 期間 2027年 5 月期～2030年 5 月期 (4 年間)

3. 基本方針

(1) 成長戦略	「マーケットイン」の視点を起点に、収益化を意識した新事業・製品の創出と戦略的な海外展開を推進し、持続可能な成長戦略を具現化
(2) 収益体質強化	「量より質」を追求した営業強化とともに、販売価格の適正化、製品・業務品質の向上、徹底したコスト削減、事業の「選択と集中」を早急に進め、収益体質を抜本的に強化
(3) B S マネジメントの強化	資本市場の期待を踏まえ、政策保有株式の縮減や運転資本の圧縮を通じて資産効率を向上させるとともに、成長投資と株主還元強化を含むキャッシュアロケーションを最適化
(4) 構造改革	グループ一体で企業風土と行動様式の変革や業務執行体制の最適化、組織・制度の見直しを含めた構造改革を断行し、持続的な利益成長による好循環を実現

4. 目標とする経営指標

(億円)

中期経営計画「サステナブル2030」				
	2026. 5 期 実績	2027. 5 期 計画	...	2030. 5 期 目標
受 注 高	456.3	435		480
交 通	333.6	310		330
産 業	122.6	125		150
売 上 高	404.8	425		480
交 通	284.6	295		330
産 業	120.0	130		150
営業利益 (率)	31.1 (7.7%)	26.0 (6.1%)		43.0 (9.0%)
R O E	10.3%	8.3%		10.0%

5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(アップデート)

当社グループの2026年5月期連結業績は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも前期比で大きく増加し、ROEについても「中期経営計画2026」で掲げた2026年5月期(最終年度)目標である8%を達成いたしました。引き続き、持続的な成長に向けた抜本的な収益力の強化と資産効率の改善は重要な課題と捉えており、中期経営計画「サステナブル2030」の着実な推進を通じて、企業価値向上に取り組んでまいります。

6. その他

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

中期経営計画 サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～

- 1 「中期経営計画2026」の振返り
- 2 当社グループを取り巻く環境変化
- 3 ステークホルダーの期待と当社グループの使命
- 4 事業環境
- 5 中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」
- 6 基本方針・施策
- 7 数値目標
- 8 キャッシュフローポジション
- 9 株主還元
- 10 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 11 JR東日本との戦略的な関係・協業の強化

1 「中期経営計画2026」の振り返り

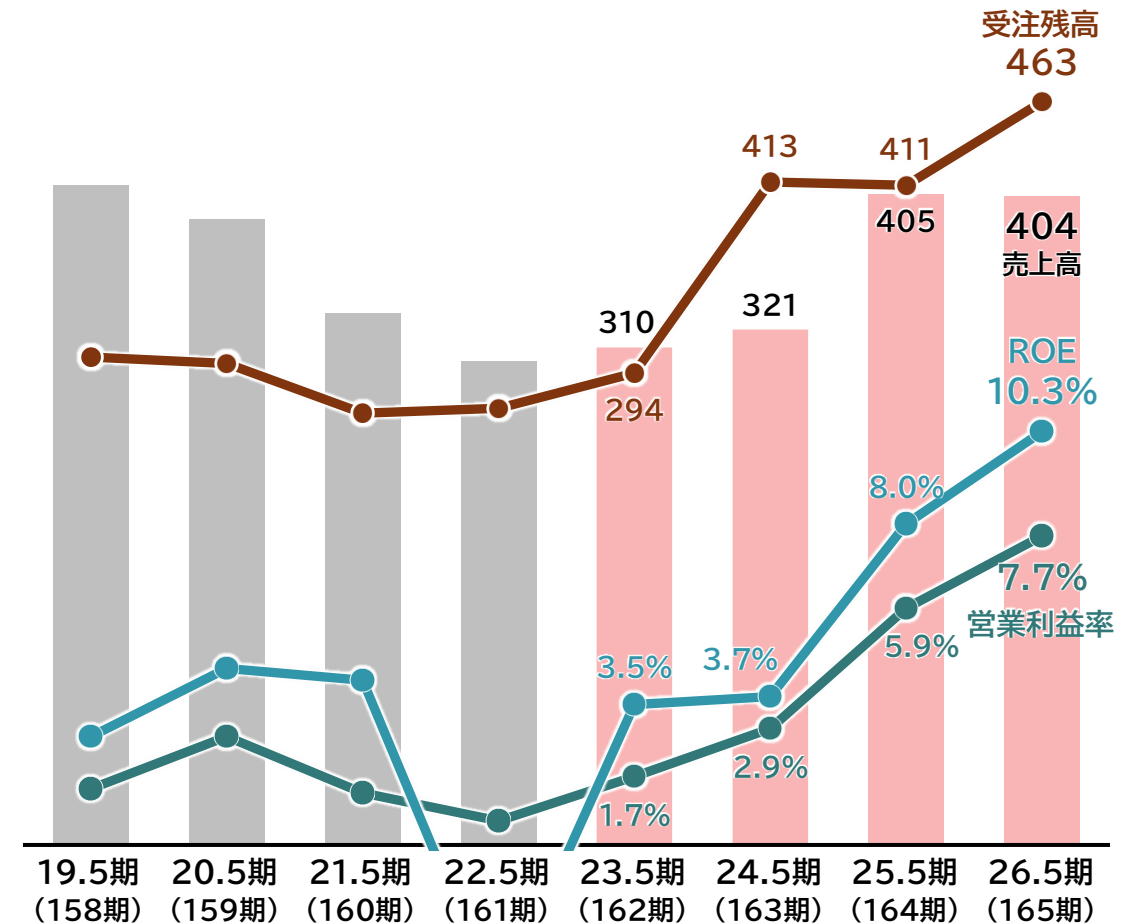
主要な数値目標を25.5期に1年前倒しで達成し、26.5期(最終年度)は収益性が更に向上

■ 連結業績目標

2026年5月期		
	目 標	実 績
売上高	400億円	404億円
営業利益率	5%	7.7%
ROE	8%	10.3%

全体総括

- 「中期経営計画2026」では、「企業価値の回復と成長」を図るため、「東洋電機の再生と変革」を企図
- 堅調な受注環境に恵まれたほか、海外大口案件が大きく貢献
- 「東洋電機の再生」、「企業価値の回復」は進んだものの、「変革」や「成長」については継続課題
- 新中期経営計画において、すべてのステークホルダーの期待に高い水準で応え続ける持続可能な企業グループへの飛躍をめざす



リ・バイタライズ2020/2022

中期経営計画2026

3つの基本方針に基づく取り組みは相応に進捗も、持続可能な成長に向けた構造的変革には至らず

■ 3つの基本方針の「成果と課題」

基本方針	成 果	課 題
新しい事業・製品の拡大	■ インドネシアにおける大口案件の完遂と、同国における事業多面化に向けた取り組みの進展 ■ インタイヤハウスダイナモ(自動車用試験機)の大容量化・ラインナップの拡充	■ 新製品の市場投入拡大、新製品の創出に向けた体制再構築、研究開発投資・設備投資の充実 ■ 市場やリスク・リターンの見極め、マーケティング戦略の明確化、体制・人材の充実を含む海外戦略の強化
既存事業の徹底した収益体質の改善	■ 交通事業・産業事業のセグメント利益率は改善傾向	■ インフレ、人件費増など環境変化が進む中、売価適正化やコスト削減に向けた取り組みの加速 ■ 収益の基盤である品質向上努力の継続
資本コストを意識した資産効率の改善	■ インドネシア案件の完遂に際し、産業事業を含めグループ一体で連携し、全社の経営資源を最大限に活用 ■ 政策保有株式や保有不動産の縮減を継続	■ さらなる資産効率改善に向けた社内・グループ内における資源の最適配分の実現 ■ 収益性・成長性の向上を通じたPBR1倍割れの早期解消

2 当社グループを取り巻く環境変化

以下の環境認識のもと、グループの変革と成長の契機とする

外部環境の変化

国内人口	■ 人口減少と首都圏への人口集中・地方の活力低下
労働市場	■ 労働力不足の常態化、雇用の流動化
政治経済	■ インフレの進行、金利ある世界への移行 ■ 資本市場・ステークホルダーの期待水準の高度化 ■ 国際情勢の緊張・不安定化による経済のブロック化
調達	■ 中小零細企業への依存度が高く、調達の安定性・継続性に懸念 ■ サプライチェーンにおける地政学リスクの顕在化
イノベーション	■ イノベーションやDXの進展
環境	■ 自然災害の激甚化、脱炭素化への不可逆的な要請

内部環境の変化

経営	■ 「資本コストと株価を意識した経営」は進捗も、PBRは依然1倍割れ
業績・財務	■ コロナ禍からの業績回復、財務基盤の安定性向上
人的資本	■ 社員の年齢構成に偏り、人的資本投資は維持・拡大
企業風土	■ 変化に向き合い、変革を推進するマインドの醸成が不可欠に
技術・開発	■ 高品質な「ものづくり」を支える技術・業務基盤の高度化が課題に ■ 新事業・製品の創出に向けたイノベーション実現力の強化が課題に
拠点・組織	■ 経営資源（拠点・人材等）の最適化に向けた課題の顕在化 ■ 「スピード経営」を支える業務プロセスへの変革が必要に

十分な収益を確保することが、ステークホルダーの期待に応える健全な経営の大前提
すべてのステークホルダーの期待に応え、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現を目指す



事業環境の変化を好機と捉え、製品開発や営業活動の強化に繋げる

交 通 事 業		
鉄道車両用電機品	国 内	持続可能な鉄道インフラの実現に向けて、新造車両導入や機器の置換えなど、鉄道事業者の車両投資が活発
	中 国	鉄道インフラへの新規投資は減速も、既存車両のメンテナンス需要は継続
	海 外 (中国を除く)	東南アジア諸国をはじめとした新興国における旺盛なインフラ需要を背景に、新造車両の導入が進む
※	駅務機器システム	交通サービスの利便性向上や業務効率化を目的としたキャッシュレス化、チケットレス化などの動きが継続

産 業 事 業	
自動車試験システム	自動車業界では次世代(電動化・ADAS化等)の自動車開発に向けた投資の動きが継続
生産・加工設備用システム	省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けた設備更新の需要が継続
発電・インフラシステム	エネルギーの安定供給需要の高まりから、分散型電源装置、非常用発電装置の需要が継続

※鉄道・バス市場を対象とする事業を一体的に推進するため、2026年6月1日付で ICTソリューション事業 を 交通事業 に統合

すべてのステークホルダーの期待に高い水準で応え続ける持続可能な企業グループへの飛躍を企図

■ マテリアリティ ※

- 1

多様な人材の
活躍促進
- 2

技術を活かした
イノベーションの創出
- 3

安定調達と
高品質なものづくり
- 4

脱炭素社会への
貢献
- 5

社会・ステークホルダー
に対し責任ある
企業活動の実行

■ 期間

2027年5月期 ～ 2030年5月期（4年間）

■ 基本方針

1	成長戦略	「マーケットイン」の視点を起点に、収益化を意識した新事業・製品の創出と戦略的な海外展開を推進し、持続可能な成長戦略を具現化
2	収益体質強化	「量より質」を追求した営業強化とともに、販売価格の適正化、製品・業務品質の向上、徹底したコスト削減、事業の「選択と集中」を早急に進め、収益体質を抜本的に強化
3	BSマネジメントの強化	資本市場の期待を踏まえ、政策保有株式の縮減や運転資本の圧縮を通じて資産効率を向上させるとともに、成長投資と株主還元の強化を含むキャッシュアロケーションを最適化
4	構造改革	グループ一体で企業風土と行動様式の変革や業務執行体制の最適化、組織・制度の見直しを含めた構造改革を断行し、持続的な利益成長による好循環を実現

※持続的な企業価値向上の実現のために優先的に対応すべき重要課題を「5つのマテリアリティ」として特定

1 成長戦略

「マーケットイン」の視点を起点に、収益化を意識した新事業・製品の創出と戦略的な海外展開を推進し、持続可能な成長戦略を具現化

■ 新事業・製品の創出

- 組織再編と経営リソースの集約による新事業・製品の創出加速
 - ➡ 新事業開発・技術開発の強化・加速を図るため、事業開発センター・技術センターを発足
- 実効性のある成長投資の拡大
- 事業化の実現に向けたアライアンスの積極活用

■ 戦略的な海外展開

- 市場分析に基づく戦略明確化とターゲティング強化
- リスク管理・採算管理の徹底と体制・人材の充実

2 収益体質強化

「量より質」を追求した営業強化とともに、販売価格の適正化、製品・業務品質の向上、徹底したコスト削減、事業の「選択と集中」を早急に進め、収益体質を抜本的に強化

■ 営業改革

- 明確なマーケティング戦略に基づく受注の拡大
- インフレ下における販売価格の適正化

■ 収益体質の継続的改善

- 採算管理のさらなる高度化
- 技術・業務基盤の高度化による品質向上の追求
- 徹底した生産管理に基づくコスト削減・生産性向上
- 事業の「選択と集中」

3 BSマネジメントの強化

資本市場の期待を踏まえ、政策保有株式の縮減や運転資本の圧縮を通じて資産効率を向上させるとともに、成長投資と株主還元の強化を含むキャッシュアロケーションを最適化

■ 保有資産の最適化

- 政策保有株式の縮減継続
- グループ内資産の有効活用

■ 運転資本の圧縮によるバランスシートの改善

- 売掛金回収条件の見直し(短縮化)
- 在庫水準の適正化に向けた管理強化
- 運転資本の圧縮を通じた借入金の抑制

■ キャッシュアロケーションの最適化

- BSマネジメントの徹底による成長投資の実現
- 株主還元の強化

4 構造改革

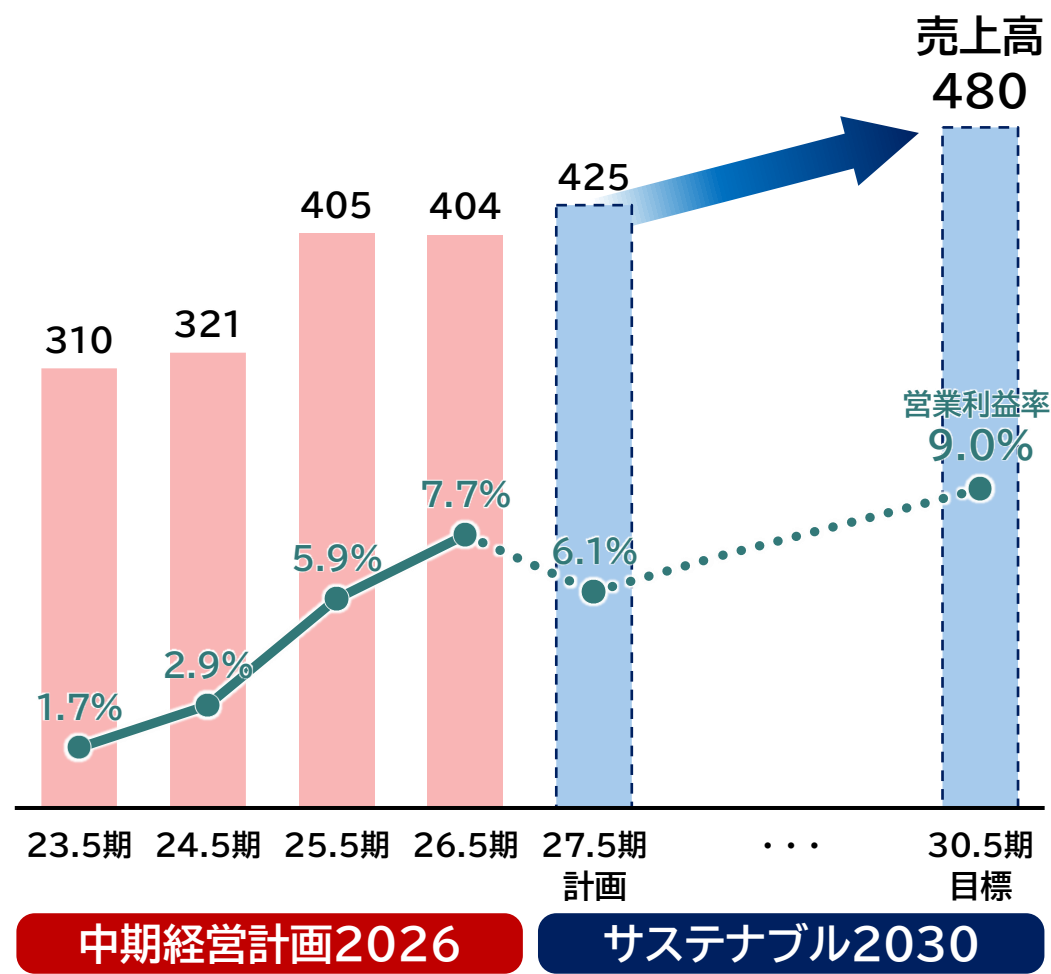
グループ一体で企業風土と行動様式の変革や業務執行体制の最適化、組織・制度の見直しを含めた構造改革を断行し、持続的な利益成長による好循環を実現

■ グループ全体を俯瞰した構造改革の推進

企業風土	➢ 迅速・積極・果敢に挑戦する行動様式の定着
し く み	➢ 「グループ一体経営」と「全体最適」の徹底 ➢ サステナビリティ経営の深化 ➢ 明確な意思決定による「スピード経営」実現
拠点・組織	➢ グループ一体での生産体制の見直し ➢ 業務執行の最適化に向けた組織再編
人 事	➢ 人事制度の見直し・人材の効率的な再配置 ➢ 従業員エンゲージメントの向上
D X 活 用	➢ DXによる経営変革の推進
調 達	➢ 安定生産維持のためのサプライチェーンの強靱化

持続的な収益力向上と資本効率の改善に取り組み、本質的な経営体質の強化を図る

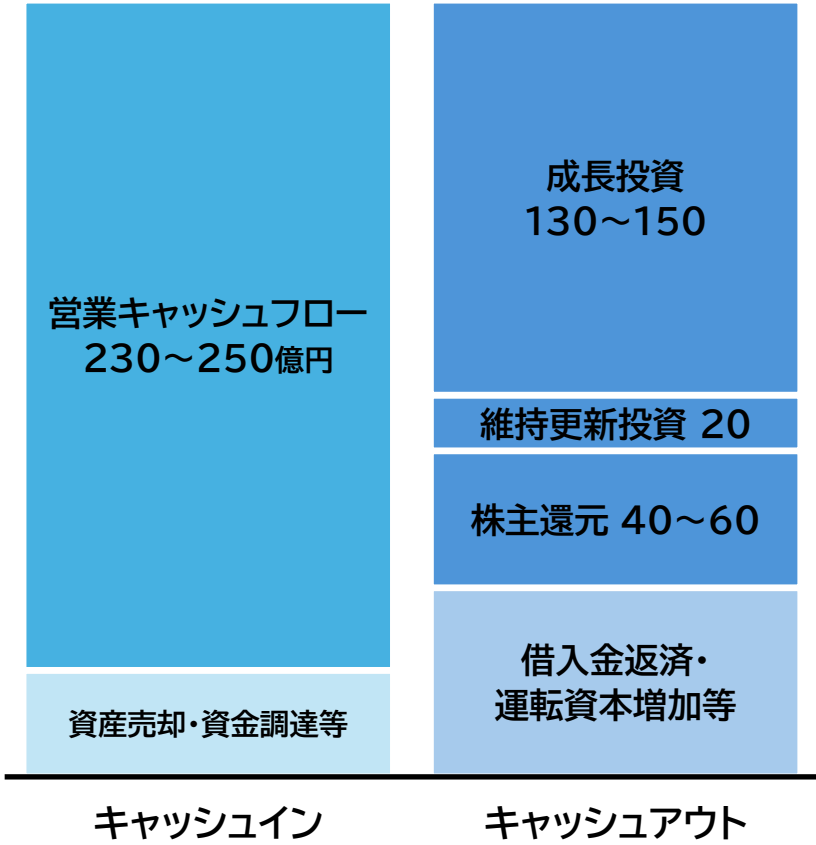
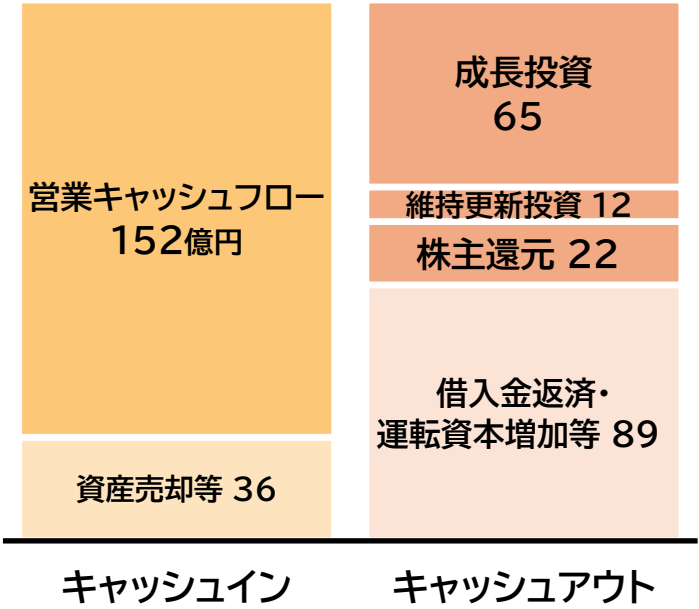
中期経営計画				
サステナブル2030				
(単位:億円)	2026.5期 実績	2027.5期 計画	...	2030.5期 目標
受 注 高	456.3	435		480
	交 通	333.6		330
	産 業	122.6		150
売 上 高	404.8	425		480
	交 通	284.6		330
	産 業	120.0		150
営 業 利 益 (率)	31.1 (7.7%)	26.0 (6.1%)		43.0 (9.0%)
R O E	10.3%	8.3%		10.0%



財務健全性を維持しつつ、成長投資および株主還元を中心としたキャッシュアロケーションの最適化を図る

新中期経営計画 計画 (2027.5期～2030.5期)

前中期経営計画 実績 (2023.5期～2026.5期)



- 研究開発投資 50～60億円
- 人的資本投資 30億円
- DX・IT関連投資 20億円
- 設備投資(生産能力増強) 30～40億円
- 配当方針の見直し
- 機動的な自己株式の取得

財務規律(目安)

自己資本比率	45%以上
D/Eレシオ	0.5倍以下

経営の重要課題である株主還元のさらなる充実に向けて配当方針を見直し

■ 配当方針

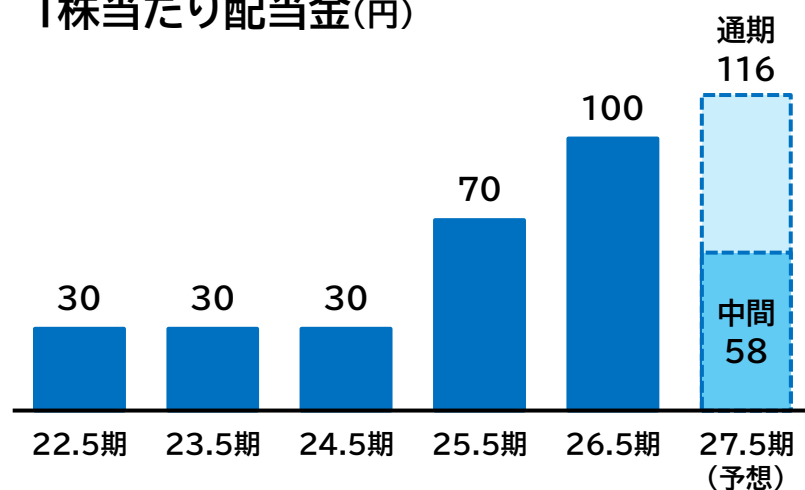
従来

- 配当性向30%以上 かつ 1株当たり
下限30円
- 期末一括配当

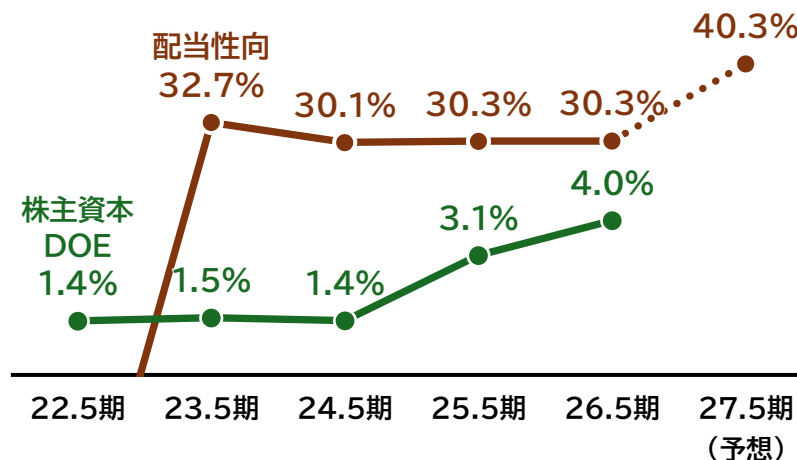
2027年5月期より

- 配当性向40%以上 かつ 株主資本※配当率
(株主資本DOE) 3.0%を下限
- 中間配当を実施

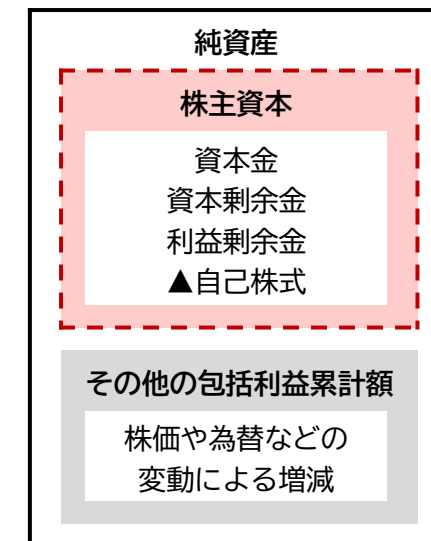
1株当たり配当金(円)



配当性向・株主資本配当率(株主資本DOE)



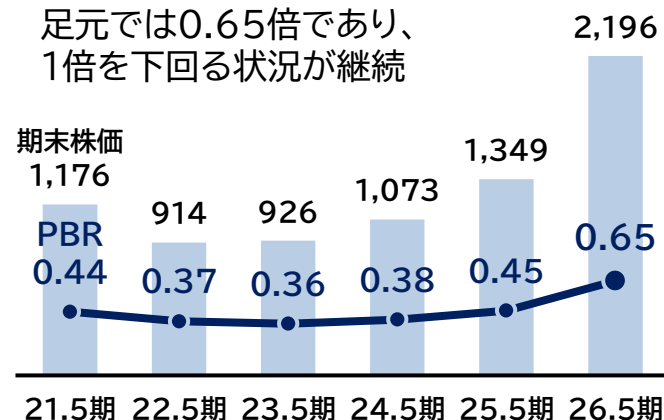
※純資産からその他の包括利益累計額を除いた部分



中期経営計画「サステナブル2030」の着実な推進を通じて、企業価値向上に取り組む

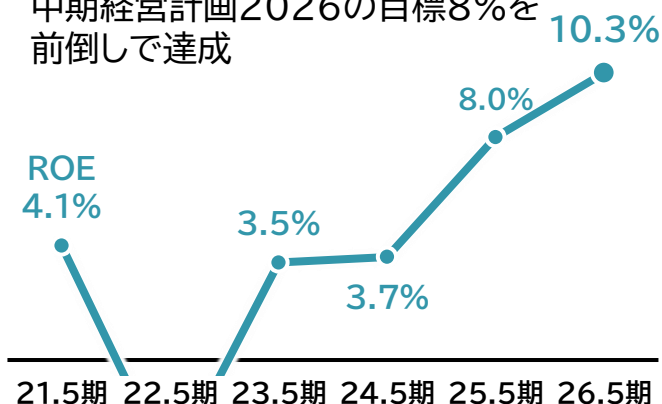
■ PBR(株価純資産倍率)

足元では0.65倍であり、
1倍を下回る状況が継続



■ ROE(自己資本利益率)

中期経営計画2026の目標8%を
前倒しで達成



■ 企業価値向上に向けた取り組み

ROE
向上

収益力
の強化

- ・営業改革による受注拡大、販売価格適正化
- ・収益体質の継続的改善

資産効率
の改善

- ・保有資産の最適化(政策保有株式縮減等)
- ・運転資本の圧縮によるバランスシートの改善
- ・キャッシュアロケーションの最適化

PER
向上

期待成長率
の向上

- ・新事業・製品の創出
- ・実効性のある研究開発投資・設備投資の拡大
- ・戦略的な海外展開
- ・IRの充実

株主還元
の充実

- ・配当方針の見直し
- ・機動的な自己株式取得の実施

中期経営計画
サステナブル
2030
で一体的に推進

第三者割当による自己株式の処分等により、JR東日本の持株比率は20%となる見込み
人的関係を含む戦略的な関係・協業の強化を進めていく



- グループ経営ビジョン「勇翔2034」(2025年7月公表)では、各事業者、メーカー・サプライヤーと一体となり、サステナブルな鉄道事業運営をめざす
- 東洋電機製造を鉄道車両用電機品等、資材調達における安定的な供給元の一つと位置付け、将来に向けて相互の協力関係の強化を企図



- 中期経営計画「サステナブル2030 ～変革への挑戦と成長の加速～」では、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現をめざす
- 従来より鉄道車両用電機品の販売に関する継続的な関係にあるJR東日本との資本・人的な関係及び協業の強化を企図

協業のシナジーを駆使

安全・安心な鉄道インフラの実現と企業価値の最大化へ